新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 中小・小規模企業支援に関する緊急要望

令和2年4月9日

敦賀商工会議所

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 中小・小規模企業支援に関する緊急要望

敦賀商工会議所が実施した、令和元年12月期景気動向観測等 調査では、消費の冷え込み等の影響を受け、前回調査に引き続き 景況感の悪化が見られた。

そのような状況の中で、新型コロナウイルス感染症拡大により、 国内の感染拡大防止に向けた政府の自粛要請を機に、当地域の経済 社会活動は一段と制約され、自粛の連鎖により、地域経済への影響 は時間の経過とともに深刻さを増している。

敦賀商工会議所が3月中旬に実施した「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート」では、新型コロナウイルス感染症により、約6割が「すでに影響している」「今後影響する」と回答しており、卸・小売業や飲食業に至っては、その影響は約8割に上るなど、非常に厳しい状況が確認され、今後さらに影響が拡大していくものと推察される。

収束への出口が見えない状況の中、特に体力に乏しい中小・小規模企業においては、事業継続の危機に立たされている状況であり、 早急かつ強力な対策が必要である。

敦賀市におかれては、地元の中小・小規模企業の実態や地域経済 の窮状をご賢察賜り、下記事項を何卒実現されるよう要望する。

1. 自粛要請に伴う影響を受けた事業者への特段の支援

政府・地方自治体の要請を受けて、学校休業やイベント・宴会の中止に伴い損失を被る観光業界、飲食店・宿泊業に関連する事業者に対する粗利の補填や食品在庫(ロス)の買い取り、或いは今後様々な業種に波及する経済損失に対する支援など、状況に応じた中小・小規模企業への強力かつ機動的な支援に努められたい。

2. 市内中小・小規模企業の事業継続に向けた円滑な資金繰り支援

市内中小・小規模企業の円滑な資金繰り支援に向けた多様な調達 手段の確保を支援するため、国の制度に対する補完的役割を果たすな ど、迅速かつ柔軟な対応が必要である。

<民間金融機関からの資金調達への支援>

既に日本政策金融公庫の窓口も混雑しており、今後急を要する 資金需要が急増することが予想されることから、メインバンク等 の民間金融機関からの速やかな資金調達が事業継続の重要な ポイントとなることを踏まえ、民間金融機関からの直接融資 (プロパー融資) に対する利子補給制度を検討されたい。

3. 売り上げ確保に向けた柔軟な支援策の実施

自粛等による来客確保が困難な状況を踏まえ、市内店舗等のデリバリーサービス情報の集約と広報に関する支援や、新たに配達や出張サービスを開始しようとする企業に対して、必要となる設備や、広報費等の経費の補助を講じられたい。

4. 市税の申告・納付等の期間延長

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、申告や納税が困難な中小企業に対して、法人市民税等の申告・納付等の期限の延長措置を講じられたい。また、事前の延長申請等ができなかった場合でも、延滞金等が課せられることのないよう配慮されたい。

5. 官公需における柔軟な納期・工期等の配慮

官公需について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模企業に対して、柔軟な納期・工期の設定、迅速な支払い、 適切な予定価格の見直しなどの対応となるよう運用されたい。

6. 中小・小規模企業の採用活動の支援

合同会社説明会は軒並み中止になっており、知名度の低い中小・ 小規模企業においては新卒採用に大きな支障が生じている。

市におかれては、Web による会社説明会など、各種媒体を通じて 地元中小・小規模企業の採用活動に関する支援を講じられたい。

以上

令和2年4月9日

敦賀市長 渕上 隆信 様

同様の要望を、

敦賀市議会議長 和泉 明 様 にも行いました。

敦賀商工会議所 会頭 有馬義一